

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【181,794,344】	【流動負債】	【20,901,139】
現金・預金	128,138,293	買掛金	3,333,541
売掛金	49,978,298	未払金	13,243,419
前払費用	3,972,753	前受金	1,890,000
貸倒引当金	△295,000	預り金	387,579
【固定資産】	【42,029,813】	未払費用	2,046,600
(有形固定資産)	(269,161)	【固定負債】	【102,969,000】
付属設備	261,226	長期借入金	102,969,000
工具、器具及び備品	7,935	負債合計	123,870,139
(無形固定資産)	(40,586,452)	純資産の部	
ソフトウェア	38,743,452	【株主資本】	【99,954,018】
敷金	1,843,000	資本金	72,875,000
(投資その他の資産)	(1,174,200)	(資本剰余金)	(29,625,000)
投資有価証券	1,174,200	資本準備金	29,625,000
		(利益剰余金)	(△2,545,982)
		(その他利益剰余金)	(△2,545,982)
		繰越利益剰余金	△2,545,982
		純資産合計	99,954,018
資産合計	223,824,157	負債・資本合計	223,824,157

損 益 計 算 書

〔 平成 23 年 4 月 1 日から
平成 24 年 3 月 31 日まで 〕

(単位: 円)

I	営業収益						
	1 売上高					118,520,099	118,520,099
II	営業費用						
	1 売上原価					63,920,094	63,920,094
	2 販売費及び一般管理費						
	1 役員報酬					15,521,040	
	2 給料手当					11,968,560	
	3 法定福利費					3,391,465	
	4 外注費					1,578,425	
	5 旅費交通費					1,297,524	
	6 通信費					895,175	
	7 運賃					11,269	
	8 事務費					590,621	
	9 諸会費					6,124	
	10 広告宣伝費					200,900	
	11 賃借料					11,471,147	
	12 管理費					35,845	
	13 保険料					71,680	
	14 修繕費					840,000	
	15 水道光熱費					1,795,583	
	16 事務用品費					4,058	
	17 備品消耗品					26,018	
	18 租税公課					1,690,528	
	19 支払手数料					836,942	
	20 貸倒引当金					295,000	
	21 減価償却費					330,388	
	22 雑費					1,159,500	54,017,792
							582,213
III	営業外収益						
	1 受取利息					17,701	
	2 受取配当金					500	
	3 雑収入					1,331,187	1,349,388
IV	営業外費用						
	1 支払利息					1,476,835	1,476,835
	2 引当金						454,766
V	特別利益						
	1 貸倒引当金戻入					242,357	242,357
							697,123
							280,500
							416,623

(ご参考)

株主資本等変動計算書

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

株主資本		(単位:円)
資本金	当期首残高及び当期末残高	<u>72,875,000</u>
資本剰余金 資本準備金	当期首残高及び当期末残高	<u>29,625,000</u>
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	当期首残高 当期変動額 当期末残高	Δ 2,962,605 当期純利益 <u>416,623</u> <u>Δ 2,545,982</u>
株主資本合計	当期首残高 当期変動額 当期末残高	99,537,395 <u>416,623</u> <u>99,954,018</u>
純資産合計	当期首残高 当期変動額 当期末残高	99,537,395 <u>416,623</u> <u>99,954,018</u>

(ご参考)

個 別 注 記 表

平成 23 年 4 月 1 日から

平成 24 年 3 月 31 日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

ア. 時価のあるもの・・・移動平均法に基づく時価法

イ. 時価のないもの・・・移動平均法に基づく時価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・ 定率法

ただし建物は定額法

無形固定資産・・・ 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権についての法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準 省略

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 902 株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0 株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0 株

当期末株式数（発行済普通株式） 902 株